大熊町の復興について

2020年7月

震災１０年目の大熊町

①大川原地区　　…約　５％が居住
②特定復興再生拠点…約６０％が居住
③拠点の外の区域　…約１９％が居住
④中間貯蔵施設　　…約１６％が居住

・震災前に５％が住んでいた地区から帰還を開始し、ようやく足掛かりを掴み始めたところ。
・大熊の復興はまだまだこれから！

①大川原地区、②特定復興再生拠点

面積：山林除く約５０％
人口：震災前の約６５％

③拠点の外の区域、④中間貯蔵施設

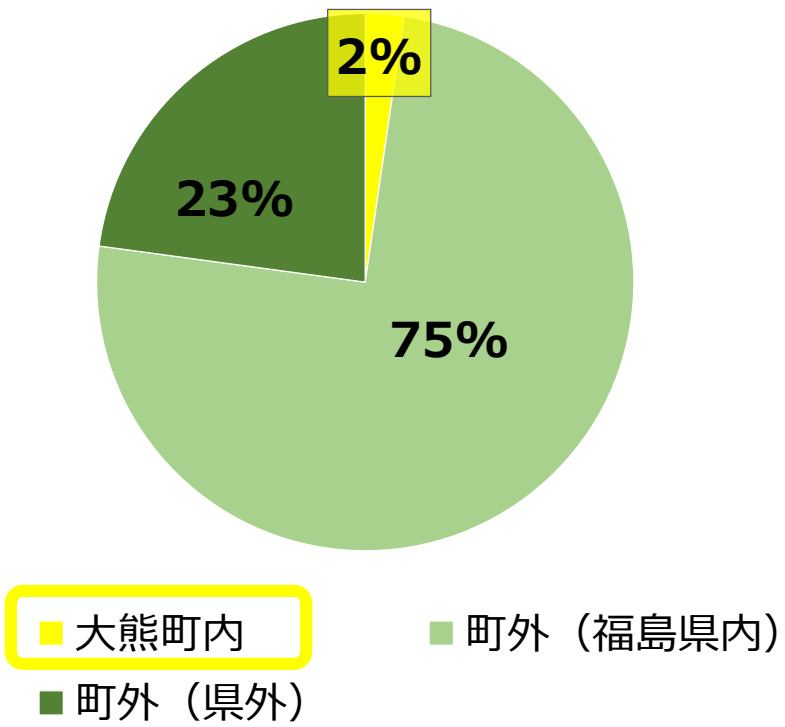
面積：山林除く約５０％
人口：震災前の約３５％

大熊町民のいま

① 町民の居住状況（R1年度住民意向調査結果）

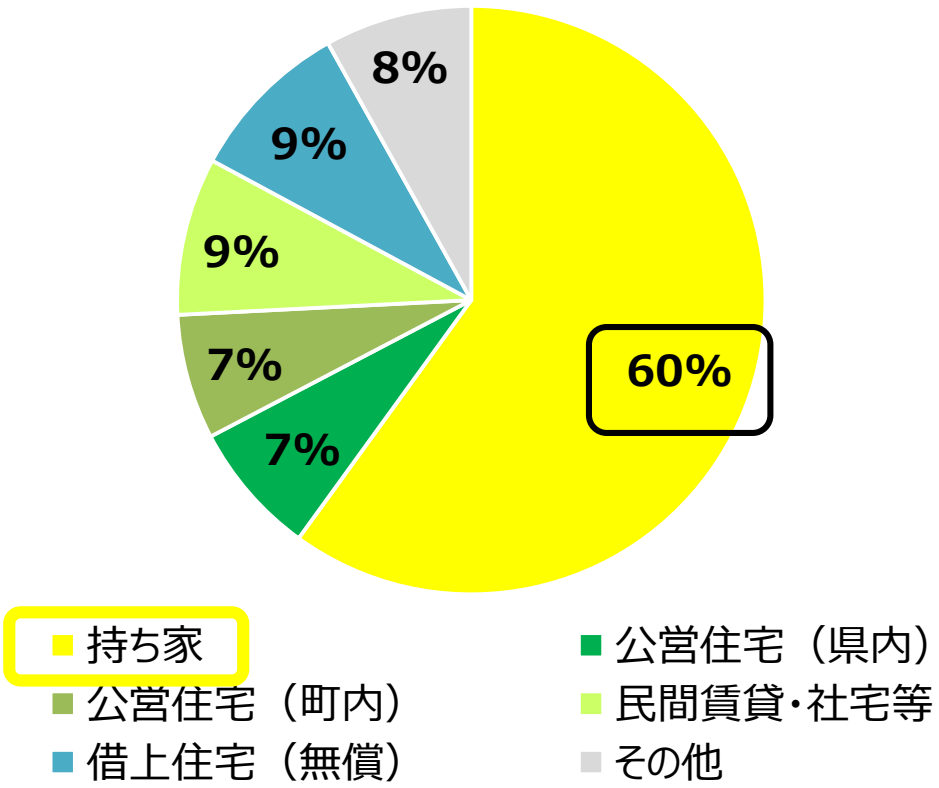
現在の居住先

・町民の２～３％が町内に居住
・町民の約９８％が避難先に居住



現在の住居形態

・６割が持ち家
・多くの人が避難先で生活再建を進めている



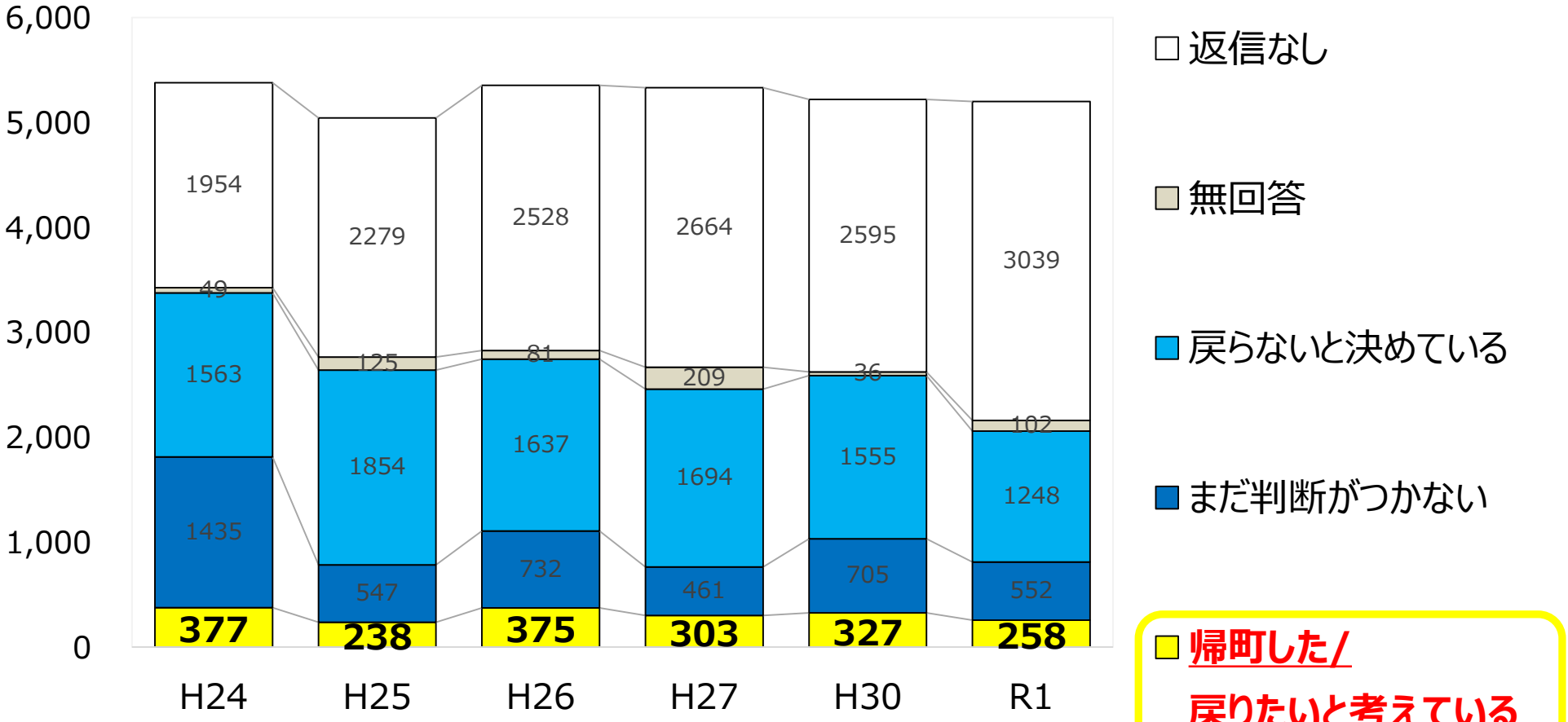
※世帯ごとにアンケートを送付。世帯が同じでも居住地が異なる場合は別々に送付している。

大熊町民のいま

② 帰還意向（これまでの住民意向調査結果）

帰還意向の推移

→ 帰還意向がある町民はおよそ250～400世帯で、実質１割以下
→ ９割の方は帰りたくても帰れない状況



※世帯ごとにアンケートを送付。世帯が同じでも居住地が異なる場合は別々に送付している。

地域を受け継ぎ次世代に残していくために

大熊町のいま

・町民の多くが避難先で生活再建を進め、帰りたくても帰れない人が多い

・限られた帰還人口が高齢化を辿っていけば町の存続に黄色信号

これからの考え方

・戻りたい方には、帰還できる環境を着実に広げていく

・戻れないと思っている方には、いつか戻りたいと思ってもらえる絆を提供する

・新たに町民となる方には、大熊に移り住んで良かったと思ってもらえる努力を積み重ねていく

＋

・気候変動の時代に、「人にやさしく、地球にもやさしい」まちづくり

目指す未来

・中期的な人口目標：4000人

・単に縮小した町の形ではなく、特色あるビジョンを出発点として、未来志向の新しいまちを創る覚悟

地産地消エネルギーによる持続可能なまちづくり　～原子力から再エネへの転換～

理念

・原発事故により全町避難を経験した町だからこそ、気候変動という世界共通の課題解決に取り組む。

・将来大熊が、原発事故の町ではなく先進的なゼロカーボンタウンとして、私たちの子ども・孫たちが誇りをもって語れるまちづくりを進める。

施策

創る：再エネをつくる（太陽光、風力、小水力）
巡る：地域内循環システムの構築（スマートコミュニティ、RE100産業団地、地域新電力）
贈る：持続可能な大熊を次世代へ贈る（自然再生、インキュベーション、環境教育）

何をするにも人。人を育てる。

2050年　ゼロカーボン
二酸化炭素実質排出ゼロ

町内全域の復興　帰町人口　4000人

駅前スマートコミュニティ・RE100産業団地

2022年　特定復興再生拠点全域　避難指示解除

2020年2月9日　大熊町　2050ゼロカーボン宣言

1970年　福島第一原発　稼働開始

2019年　帰町開始

2011年　東日本大震災・全町避難